

宮城県沖を震源とする地震について (第7報)

これは速報であり 数値等は今後も変わることがある。

下線部は前回からの変更箇所

平成 18 年 2 月 3 日
1 時 00 分 現在
内 閣 府

1. 地震の概要 (気象庁情報 :8月22日16:00現在)

(1) 震度 5強以上の地震

i. 8月16日11時46分頃の地震

震源地 宮城県沖 (北緯38.2度、東経142.3度) (暫定値)

震源の深さ 42 km (暫定値)

規模 マグニチュード7.2 (暫定値)

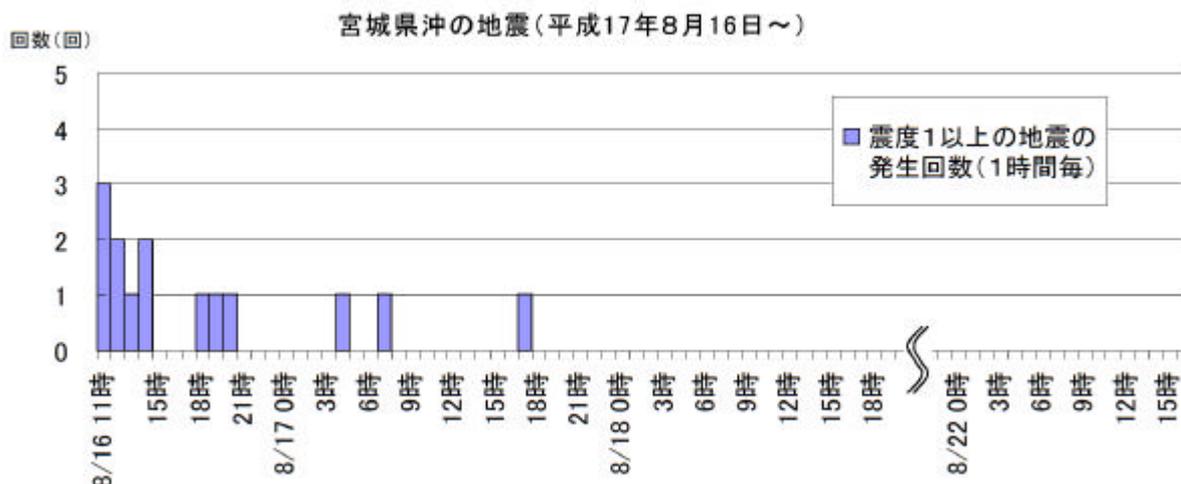
各市町村の最大震度 (震度 5弱以上)

震度 6弱	宮城県	川崎町
震度 5強	宮城県	石巻市, 涌谷町, 田尻町, 栗原市, 登米市, 東松島市, 仙台市 (宮城野区 泉区), 名取市, 蔵王町, 小牛田町
	岩手県	藤沢町
	福島県	国見町, 川俣町, 相馬市, 新地町, 鹿島町
震度 5弱	宮城県	古川市, 気仙沼市, 大郷町, 大衡村, 加美町, 松山町, 鹿島台町, 女川町, 志津川町, 歌津町, 仙台市 (若林区), 塩竈市, 白石市, 角田市, 岩沼市, 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町, 山元町, 南郷町
	岩手県	陸前高田市, 二戸市, 花巻市, 北上市, 一関市, 江刺市, 矢巾町, 東和町, 金ヶ崎町, 前沢町, 胆沢町, 衣川村, 花泉町, 平泉町, 千厩町, 室根村
	福島県	福島市, 桑折町, 梁川町, 保原町, 霊山町, 東和町, 中島村, 田村市, 原町市, 小高町, 飯舘村
	茨城県	日立市

震度 4以下は省略。

津波 11:50 津波注意報 13:15 解除

(2) 有感地震回数



2. 被害の状況

(1) 人的 住家被害 (消防庁調べ :平成18年 2月 3日10:00現在)

都道府県名	人的被害(人)				住家被害(棟)			
	死者	行方不明者	負傷者 (重傷)	(軽傷)	全壊	半壊	一部破損	建物火災
岩手県			3	8			9	
宮城県			7	72			383	
秋田県							2	
山形県			1					
福島県			1	4			590	
埼玉県				4	1			
計	0	0	12	88	1	0	984	0

(2) 土砂災害 (国土交通省調べ :8月17日16:00現在)

・ かけ崩れ 4か所(宮城4)

(3) ライフライン

電力・水道等の供給停止戸数等 (経済産業省調べ :8月17日 8:00現在)

(厚生労働省調べ :8月17日 15:00現在)

区分	管内	最大戸数	停止中の戸数
電力	東北電力	約 19,000	0 (8/16 18:18解消)
ガス	-	0	0 (8/17 8:00現在)
水道	宮城県	40	0 (8/17 15:00現在)
	秋田県	6	0 (8/17 8:00現在)
	福島県	3	0 (8/17 8:00現在)

通信関係の状況 (総務省調べ :8月19日15:00現在)

通信規制関係

- ・ 地震直後から通信規制を実施していた固定電話事業者各社及び携帯電話事業者各社は、それぞれ16日14時20分及び同日17時まで解除

固定電話事業者

- ・ NTT東日本では16日12時7分より災害用伝言ダイヤル(171)を稼働。19日13時までの運用状況は、登録件数10,180件、再生件数20,370件

携帯電話事業者

- ・ ボーダフォンの基地局14局及びauの基地局1局が停波したが、すべて復旧
- ・ 携帯電話各社は地震発生直後から災害用伝言板サービスを稼働しているが、NTTドコモについては、19日14時に運用を終了。19日0時までの運用状況は、登録件数77,458件、再生件数121,202件

放送関係の状況 (総務省調べ :8月18日15:00現在)

- ・ 停電の影響により宮城県内のテレビ放送用中継施設1ヶ所(NHK及び民放4局)が停波していたが、16日18時に復旧

郵政事業関係の状況 (総務省調べ :8月18日15:00現在)

- ・ 宮城県内7局において地域停電によりATM、窓口端末機が停止したが復旧

(4) 道路 (国土交通省調べ :8月17日7:00現在)

1) 高速道路

- ・ 東北道、常磐道、山形道、秋田道、釜石道、三陸自動車道で通行止めを実施していたが、13:40にまでにすべて解除(点検完了、異常なし)

2) 直轄国道

- ・ 通行止めなし(点検完了、異常なし)

3) 県管理の国道・県道

- ・ 国道457号(岩手県一関市)において落石のため通行止めを実施中、人的被害なし
- ・ 国道286号(宮城・山形県境)において、落石の危険性があるため通行止めを実施、15:30解除
- ・ 県道石巻雄勝線(宮城県石巻市)において落石のため通行止めを実施、人的被害なし。落石の撤去を完了し、17日11:50から片側交互通行を実施(通行止め解除)
- ・ 県道189号東和薄衣線(宮城県登米市)で落石により通行止めを実施、人的被害なし、15:05解除

4) 有料道路

- ・ 仙台東部道路、仙台北部道路等で通行止めを実施していたが、13:30までにすべて解除(点検完了、異常なし)

(5) 交通機関 (国土交通省調べ)

鉄道(8月17日0:15現在)

- ・ 東北新幹線全線で運転見合わせしたが、17日0:15までに全線で運転再開

・ 鉄道の運転中止区間

事業者名	累計	現在	備考
JR 東日本	25	0	
阿武隈急行	1	0	
仙台市交通局	1	0	
IGR いわて	1	0	
くりはら田園	1	0	
三陸鉄道	1	0	
山形鉄道	1	0	
鹿島鉄道	1	0	
JR 東海	1	0	

空港（8月17日7:00現在）

- ・ 仙台空港 滑走路異常なし 12:09までに運用再開
- ・ 地震による欠航便、遅延便はなし

（6） 文教施設等（文部科学省調べ：9月21日16:00現在）

・ 被災箇所数

区分	箇所数
国立学校施設	3
公立学校施設	186
私立学校施設	74
社会教育・体育、文化施設等	76
文化財等	14
研究施設等	1
計	354

（7） 社会福祉施設等

・ 被災施設数（厚生労働省調べ：8月17日15:00現在）

区分	施設数
社会福祉施設等	26
計	26

（8） 医療施設関係（厚生労働省調べ：8月16日16:00現在）

・ 被災施設数

区分	施設数
医療施設等	8

3. 政府の主な対応

（1） 災害応急体制の整備

- ・ 官邸対策室設置、直ちに緊急参集チーム招集（8月16日11:51）
- ・ 村田防災担当大臣による会見（8月16日13:28）

(2) 政府調査団等の派遣

- ・ 内閣府審議官等からなる関係省庁合同情報先遣チーム (8府省17名)を宮城県へ派遣 (8月16日14:36)
- ・ 江渡大臣政務官と現地で合流し(8月16日16:45)政府調査団 (9府省21名)として活動

(3) 関係省庁連絡会議の開催

- ・ 関係省庁連絡会議を開催 (8月16日18時20分) 被害状況や各省庁の対応状況についての情報を共有
- ・ 会議において政府調査団長江渡大臣政務官より現地の被害状況等について報告

(4) 各府省庁における対応

内閣府の対応

- ・ 内閣府情報対策室設置 (8月16日11:50)

警察庁の対応

- ・ 災害警備本部設置 (8月16日11:47)
- ・ 警察航空隊ヘリコプターによる情報収集及び官邸等への映像配信等を実施

防衛庁の対応

- ・ 防衛庁災害対策室設置 (8月16日11:51)
- ・ 自衛隊航空機26機、艦艇 1隻により偵察活動を実施
- ・ 関係省庁合同情報先遣チームを防衛庁から陸上自衛隊霞目駐屯地までヘリコプターにより輸送
- ・ 内閣府江渡大臣政務官を航空自衛隊三沢基地から陸上自衛隊霞目駐屯地までヘリコプターにより輸送

消防庁の対応

- ・ 災害対策本部を設置 (8月16日11:46)
- ・ 防災ヘリコプターによる情報収集及び官邸等への映像配信等を実施

海上保安庁の対応

- ・ 災害対策本部を設置 (8月16日11:50)
- ・ 航空機10機 巡視船艇21隻による被害状況調査及び官邸等への映像配信等を実施 (8月16日)

総務省の対応

- ・ 総務省の連絡体制を整備 (8月16日11:46)
- ・ 総務省災害対策本部設置 (8月16日11:55)

文部科学省の対応

- ・ 災害情報連絡室を設置 (8月16日11:50)
- ・ 宮城県、福島県、岩手県及び茨城県教育委員会に対し、文教施設の被害状況の把握と児童生徒の安全確保、二次災害防止を要請 (8月16日13:05)
- ・ 文教施設における被害状況の調査に関係職員及び建築構造の専門家を派遣 (8月16日20:00)

- ・地震調査研究推進本部第146回地震調査委員会(臨時会)を開催し、今回の地震は地震調査委員会が想定している宮城県沖地震ではないと考えられると評価した。(8月17日14:00)
- ・宮城県沖の地震に関する調査研究に対して、科学研究費補助金(特別研究促進費)の交付を内定した。(8月19日)

厚生労働省の対応

- ・災害対策本部設置(8月16日11:50)
- ・広域災害救急医療情報システムを通じ医療施設の被害状況を収集(8月16日12:04)
- ・国立病院機構災害医療センターに派遣出動待機を指示(8月16日12:10)
- ・国立病院機構災害医療センター、日本医科大学千葉北総総合病院及び東北各県にDMATの派遣を要請(8月16日12:45)国立病院機構仙台医療センターへ4チーム派遣(徹夜済み)

農林水産省の対応

- ・関係局庁の連絡体制を整備(8月16日11:50)
- ・関係局庁連絡会議の開催(8月16日13:15)

経済産業省の対応

- ・防災連絡会議を設置(8月16日11:48)

国土交通省の対応

- ・国土交通省非常体制(8月16日11:46)
- ・災害対策用ヘリコプターによる情報収集を実施(8月16日12:50～)
- ・現地画像を官邸及び関係機関へ配信
- ・スポーツ施設(仙台市)の天井落下の事故の調査のため、国土交通省職員1名、国土技術政策総合研究所職員2名、建築研究所職員1名を派遣、調査を実施
- ・下水道施設の現地調査のために、国土技術政策総合研究所職員3名を派遣(17日6:00出発)

国土地理院の対応

- ・災害対策本部設置(8月16日11:46)
- ・GPS連続観測による地殻変動の緊急解析を実施、地殻変動の解析結果を基に震源断層モデルを推定
- ・国土地理院ホームページに「宮城県沖を震源とする地震関連ページ」を開設
- ・牡鹿半島周辺地域において緊急測量実施(8月17日～21日)

気象庁の対応

- ・非常体制(8月16日11:48)
- ・記者会見(第1回)を実施(8月16日12:40)
- ・記者会見(第2回)を実施(8月16日13:30)
- ・仙台管区気象台管内現地調査派遣(8月16日14:30頃)
- ・記者会見(第3回)を実施(8月16日16:00)
- ・記者会見(第4回)を実施(8月17日18:00)
- ・仙台管区気象台管内現地調査派遣(2回目)(8月17日9:10)
- ・記者会見(第5回)を実施(8月18日10:20)

- ・ 宮城県(全域)、岩手県(一部)、福島県(一部)において、大雨注意報・警報を暫定基準にて運用(8月17日15:00より)
- ・ 記者会見(第6回)を実施(8月18日16:00)

4. その他の機関の対応

(1) 日本赤十字社の対応

- ・ 宮城県支部において、救護班1班を仙台市室内プールに派遣(撤収済み)(8月16日13:07)